

## I 令和3年度企業局当初予算の概要

### 1 当初予算のポイント

#### 水道広域連携推進事業

- ・ 県内水道事業の統合の受け皿となる企業団の設立に向け、参画する市町と設立準備組織を設置し、事業運営体制の整備や事業計画の策定に取り組む。
- ・ 統合以外の連携を選択した市町とは、研修の共同実施などの具体的な連携方策について、検討を進める。
- ・ また、業務の効率化や県民サービスの維持向上を図るため、広域運転監視システムの導入などDXの推進に取り組む。

#### 県営水道施設の強靱化対策事業

- ・ 引き続き、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、再度災害の防止対策とともに、被災のおそれのある施設、箇所の未然防止対策を実施し、災害や事故等に強い水の供給体制を構築する。

#### 工業用水道事業

- ・ 令和3年度は受水企業への給水量の増加による増収が見込まれるものの、老朽化施設の更新等による投資経費の増加などから、引き続き、厳しい経営状況が続くことを踏まえ、安定供給を行う上で優先的に実施する必要がある強靱化対策事業及び設備の更新に取り組む。

#### 土地造成事業

- ・ 本郷産業団地2期・3期の造成工事を着実に推進するとともに、厳しい経営状況を踏まえ、本郷産業団地1期をはじめとした未分譲地の早期分譲及び維持管理に要する経費の一層の効率化に取り組む。

#### 水道用水供給事業

- ・ 引き続き、二期トンネル整備事業などの強靱化対策事業を推進する。
- ・ また、広域連携後も基幹となる管路から順次、耐震管への更新を進める。

#### 流域下水道事業

- ・ 流域下水道処理施設における被災リスクに備えるため、浸水対策などの防災機能強化事業を着実に推進する。
- ・ 下水道事業の広域化・共同化については、市町との汚泥燃料化施設の共同設置など具体的な検討を進める。

## 2 予算規模

○ 企業会計 494 億円（対前年 +83.6 億円）

工業用水道事業会計	54 億円	} ※収益的支出及び資本的支出の合計
土地造成事業会計	123 億円	
水道用水供給事業会計	191 億円	
流域下水道事業会計	126 億円	

○ 一般会計 27 億円（対前年 ▲0.8 億円）

## 3 収支見込（純利益） ※ 金額は消費税抜

工業用水道事業会計	50 百万円
土地造成事業会計	△233 百万円
水道用水供給事業会計	1,519 百万円
流域下水道事業会計	1 百万円

## 4 主要事業

- 水道広域連携推進事業 97 百万円（債務 23 百万円）
- 県営水道施設の強靱化対策事業 6,552 百万円（債務 2,961 百万円）
- 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業 3,430 百万円〔再掲：債務 631 百万円〕
- 本郷地区土地造成事業 375 百万円

令和3年度 企業局当初予算（内示段階）

企業局

1 当初予算要求総括表

(1) 工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	3,075,311	3,134,500	3,134,500	
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	2,917,982	2,997,829	2,997,829
		うち給水収益	2,172,605	2,301,559	2,301,559
		営 業 外 収 益	157,329	136,671	136,671
	工業用水道事業費用	2,935,566	2,966,996	2,966,996	
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	2,810,564	2,845,718	2,845,718
		営 業 外 費 用	121,002	117,278	117,278
予 備 費		4,000	4,000	4,000	
収 支 差 引	139,745	167,504	167,504		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,522,777	1,277,213	1,277,213	
	資 本 的 支 出	支 出	2,398,473	2,404,124	2,404,124
		うち建設工事費	1,773,828	1,753,709	1,753,709
	収 支 差 引	△ 875,696	△ 1,126,911	△ 1,126,911	
支 出 予 算 額 計		5,334,039	5,371,120	5,371,120	

(2) 土地造成事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	3,304,052	123,787	123,787	
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	3,238,000	1	1
		うち土地売却収益	3,238,000	1	1
		営 業 外 収 益	66,052	123,786	123,786
	土地造成事業費用	3,384,379	298,878	298,878	
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	3,313,286	218,801	218,801
		営 業 外 費 用	70,093	79,077	79,077
予 備 費		1,000	1,000	1,000	
収 支 差 引	△ 80,327	△ 175,091	△ 175,091		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,533,186	2,051,811	2,051,811	
	資 本 的 支 出	支 出	2,545,111	12,011,247	12,011,247
		うち土地造成費	2,266,144	697,436	697,436
	収 支 差 引	△ 1,011,925	△ 9,959,436	△ 9,959,436	
支 出 予 算 額 計		5,929,490	12,310,125	12,310,125	

## (3) 水道用水供給事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,550,813	11,449,391	11,449,391	
	内 訳	営 業 収 益	10,500,315	10,386,675	10,386,675
		うち給水収益	10,427,243	10,330,809	10,330,809
		営 業 外 収 益	1,050,498	1,062,716	1,062,716
	水道用水供給事業費用	9,467,078	9,445,239	9,445,239	
	内 訳	営 業 費 用	8,804,765	8,839,423	8,839,423
		営 業 外 費 用	659,313	598,593	598,593
		特 別 損 失	0	4,223	4,223
		予 備 費	3,000	3,000	3,000
	収 支 差 引	2,083,735	2,004,152	2,004,152	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,436,669	3,329,194	3,329,194	
	資 本 的 支 出	8,730,367	9,652,371	9,652,371	
		うち建設工事費	6,569,129	7,535,436	7,535,436
	収 支 差 引	△ 6,293,698	△ 6,323,177	△ 6,323,177	
支 出 予 算 額 計		18,197,445	19,097,610	19,097,610	

## (4) 流域下水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	8,973,071	8,946,677	8,946,677	
	内 訳	営 業 収 益	5,312,656	5,284,139	5,284,139
		うち市町負担金	4,139,297	4,297,764	4,297,764
		営 業 外 収 益	3,660,415	3,657,162	3,657,162
		特 別 利 益	0	5,376	5,376
	流域下水道事業費用	8,949,669	8,938,831	8,938,831	
	内 訳	営 業 費 用	8,644,982	8,659,637	8,659,637
		営 業 外 費 用	297,386	253,999	253,999
		特 別 損 失	4,301	22,195	22,195
		予 備 費	3,000	3,000	3,000
収 支 差 引	23,402	7,846	7,846		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,580,136	2,769,886	2,769,886	
	資 本 的 支 出	2,594,038	3,642,743	3,642,743	
		うち建設工事費	1,162,035	2,275,304	2,275,304
	収 支 差 引	△ 1,013,902	△ 872,857	△ 872,857	
支 出 予 算 額 計		11,543,707	12,581,574	12,581,574	

## (5) 一般会計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額
一 般 会 計	土 木 費	2,781,032	2,698,018	2,698,018
	水道用水供給事業出資金	1,041,900	1,089,900	1,089,900
	流域下水道事業出資金	256,938	0	0
	企業会計負担金	1,482,194	1,608,118	1,608,118

## (6) 支出予算総合計

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 要 求 額	令 和 3 年 度 当 初 査 定 額
支 出 予 算 総 合 計		43,785,713	52,058,447	52,058,447
うち企業会計支出予算総合計		41,004,681	49,360,429	49,360,429

※ 金額はすべて消費税込。

## 査定意見

要求どおり

### Ⅲ 令和3年度企業局主要事業

事業名：	<b>水道広域連携推進事業</b>
------	-------------------

#### 目 的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

#### 事業内容

##### 1 水道広域連携の推進

###### (1) 事業内容及び予算要求額

- 「広島県水道広域連携推進方針」(令和2年6月策定)に基づき、統合に賛同する市町と、令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備を進める。
- 統合以外の連携を選択した市町とは、研修の共同実施などの具体的な連携方策について検討を行う。

区 分	内 容	要求額
企業団設立準備 組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会（仮称）の運営 構 成 賛同する市町及び県 事務局 企業局内	1,535
企業団設立及び、 事業開始に向け た準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続き等 ・企業団設立、事業認可申請などに係る業務 ・情報システム導入に係る業務	(R4 債務：23,408) 67,959
合 計		(R4 債務：23,408) 69,494

※ 統合以外の連携に向けた具体的な取組の検討については、非予算事業として実施する。

###### (2) スケジュール

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県 方 針	● 広島県水道広域連携推進方針の策定(6月)			
統合による 連 携	市町において 統合の判断	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     広島県水道企業団設立準備協議会(仮称)                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     企業団設立 (11月)                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     事業開始 (4月)                 </div>
統合以外の 連 携		統合以外の連携を選択した市町と、研修の共同実施などの取組を検討・実施		

## 2 水道DXの推進

### (1) 事業内容及び予算要求額

業務の一層の効率化・省力化や県民サービスの維持・向上を図るため、水道事業に係るDXを推進する。

区 分	内 容	要求額
維持管理の 効率化・省力化	広域運転監視システムの整備 県営水道の施設ごとにあるシステムを共通ルールに基づき相互連携させ、どこからでもすべての施設の運転監視や操作が可能となるシステムの整備に向けた仕様書を作成	19,400
アセットマネジ メントの強化	AIによる管路の劣化予測の導入 県営水道にある管路の破損確率をAIで予測するツールを試験導入し、検証を実施	8,500
合 計		27,900

### (2) スケジュール

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域運転監視 システムの整備	導入検討	仕様書作成	設計, システム構築		システム稼働
AIによる管路の 劣化予測の導入	導入検討	試験導入 検証	本格導入		

事業名：

## 県営水道施設の強靱化対策事業

### 目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策（※）を実施することで、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。

※「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策

### 事業内容

被災した水道施設について、再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

#### 1 対策の概要及び進捗状況（令和2年12月末現在）

浸水対策 対策完了施設：2 対策必要施設：10	概要	○ 県が定める浸水想定範囲内に立地し、洪水、高潮及び津波災害のおそれのある水道施設について、場内や施設内への浸水防止対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本郷取水場及び田口浄水場は対策完了。</li> <li>その他8施設については、引き続き、令和3年度末までの対策完了に向けて取り組む。</li> </ul>
土砂災害対策 対策完了施設：19 対策必要施設：19	概要	○ 送水トンネル（6号トンネル）のトンネル管理用施設の閉鎖を実施 ○ 土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設について、土砂による施設の損壊、機能停止を防止するための土砂対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年9月末に対象の全19施設の対策を完了した。</li> </ul>
二期トンネル 掘削距離：6.8 km トンネル延長：14.3 km	概要	○ 送水トンネル（6号トンネル）の二重化を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>硬質な岩盤が続いているが、施工体制の増強により進捗を図っている。</li> <li>引き続き、地質の状況を把握しながら工程管理に努め、令和4年度末の完了を目指す。</li> </ul>
水管橋対策 対策完了施設：2 対策必要施設：3	概要	○ 土砂災害特別警戒区域等にあり、土砂流出等に伴い被災する危険性が高い水管橋について、危険度や影響度の高い箇所から優先的に、防護対策（当面の対策）及び布設ルートの変更等を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>受水企業の施設休止発表を受け4施設を当面休止、設計により4施設は対策不要とした。</li> <li>対策が必要な3施設のうち2施設を完了し、残りの1施設の設計を進めており、令和3年度末の対策完了に向けて取り組む。</li> </ul>
地震対策 対策完了区間：1 対策必要区間：7	概要	○ 既設管の更新工事に合わせて耐震管への更新を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>7区間について管路更新により取り組むこととしており、1区間は平成30年度完了、2区間は令和元年度工事発注した。残り4区間のうち、令和2年度発注予定としていた東部配水支線は詳細な地質調査を実施し、修正設計を行った上で、令和3年度から工事着手する。</li> </ul>
暴風対策 対策完了区間：28 対策必要区間：28	概要	○ 倒木等により被害が及ぶ施設等について、危険樹木の伐採を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>全施設対策完了（R元.9）</li> </ul>



## 2 スケジュール（主要施設）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浸水対策	本郷取水場	当面の対策	対策実施(工事)			
	田口浄水場	対策実施(設計・工事)				
	その他施設	対策検討	対策実施(設計・工事)			
土砂災害対策	トシ管理用施設	撤去・閉鎖				
	その他施設	当面の対策	対策実施(設計)	対策実施(工事)		
二期トンネル		整備工事 (H28.12~R5.3 完成予定)				
水管橋対策	工水	ルート検討	対策実施(設計・工事)			当面休止
	用水	ルート検討	対策実施(設計・工事)			
地震対策		対策実施(工事)			更新加速化	
暴風対策		点検・抽出	対策実施(伐採等)			

## 3 令和3年度要求額

**6,551,930千円**（令和4～令和7年度債務負担行為予算：2,961,000千円）※一部国庫補助  
（工業用水道事業会計：1,231,438千円，水道用水供給事業会計：5,320,492千円）

<b>浸水対策</b>	R3当初要求額：2,204,647千円（工水：967,638千円，用水：1,237,009千円）
実施箇所	高陽取水場（広島市共同施設），戸坂取水場（広島市），浦崎加圧ポンプ所（尾道市）
<b>二期トンネル</b>	R3当初要求額：3,429,683千円（用水：3,429,683千円，[R4債務]631,000千円）
実施箇所	海田～矢野工区，吉浦～矢野工区，吉浦～二河工区
<b>水管橋対策</b>	R3当初要求額：98,000千円（工水：98,000千円）
実施箇所	4号トンネル水路橋（海田町）
<b>地震対策</b>	R3当初要求額：819,600千円（工水：165,800千円，用水：653,800千円，[R4～R7債務]2,330,000千円）
実施箇所	音戸倉橋ライン（江田島市柿浦地区），東部配水支線（広島市南区）外4施設

## 4 全体事業費

（単位：百万円）

区 分	合 計	R元決算 (H30以前を含む)	R2見込	R3当初	R4～	備 考
浸水対策	5,857	3,087	565	2,205	—	R3完了予定
土砂災害対策	1,065	731	334	—	—	R2.9月完了
二期トンネル	15,011	4,901	2,736	3,430	3,944	R4完了予定
水管橋対策	216	83	35	98	—	R3完了予定
地震対策	9,013	275	312	820	7,606	管路更新において実施
暴風対策	14	14	—	—	—	R元.9月完了
合 計	31,175	9,091	3,982	6,552	11,550	
（うち国庫）	5,741	2,104	997	1,231	1,409	

※端数処理のため，合計が一致しない場合がある。

事業名： **二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業**

**目的**

平成 18 年 8 月に発生した送水トンネル崩落事故及び平成 30 年 7 月豪雨災害を踏まえ、海田から呉・江田島方面への送水トンネルの二重化を図るため、二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

**事業内容**

(単位：千円)

区分	内容	要求額
広島 水供給 事業 水道	二期トンネル (海田・呉トンネル)  ・トンネル整備工事 ・水文調査※ <sup>1</sup> ・付帯工事 等	(債務：631,000※ <sup>2</sup> ) 3,429,683

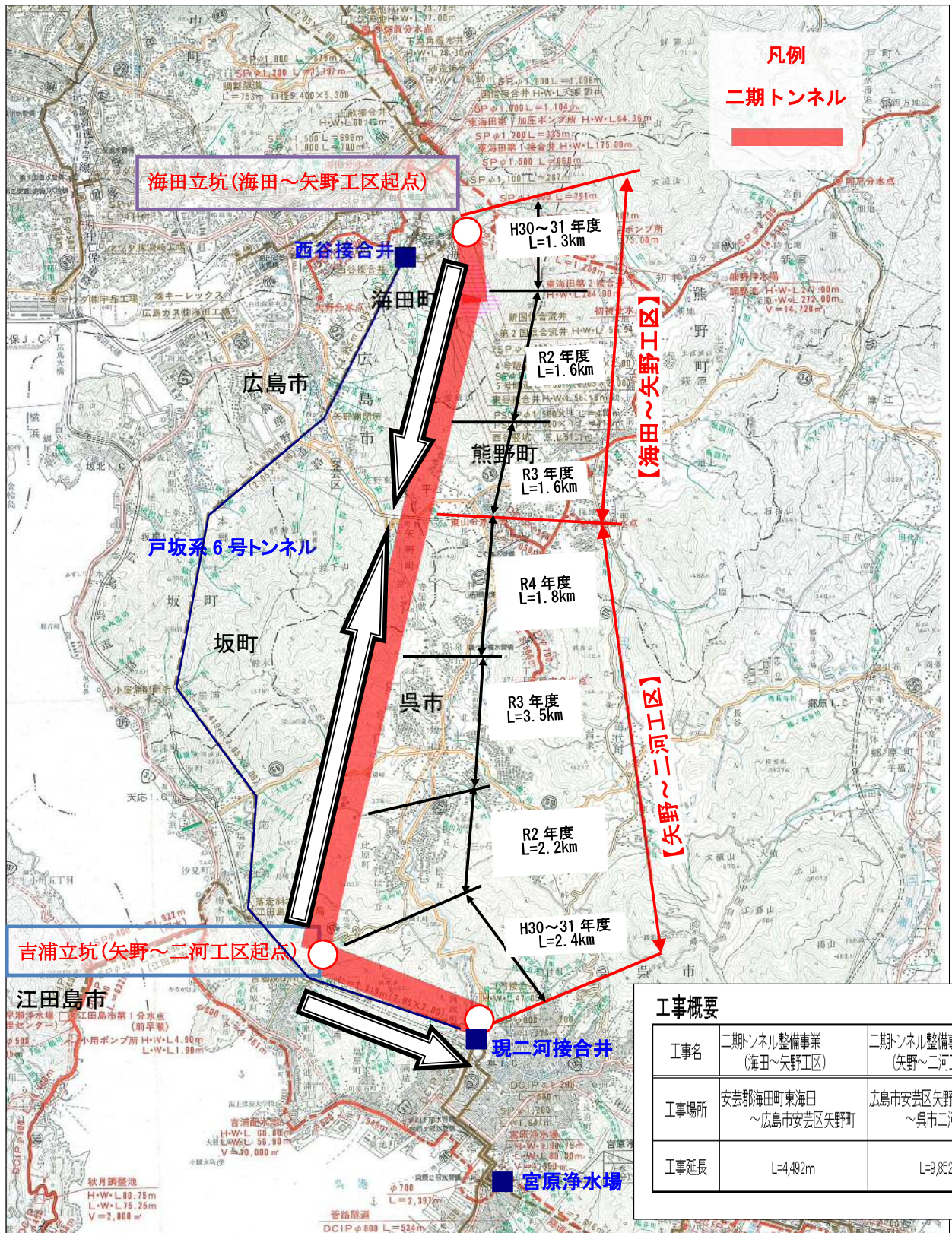
※ 1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

※ 2 債務は令和 2 年度の執行残にかかる年割変更等

**スケジュール及び全体事業費**

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	備考			
地質調査, 用地測量, 設計															H22:概略設計 H23:基本設計 H24~27:地質調査等 H25~27:詳細設計		
					用地補償		事業損失補償							備考	H27:用地補償 H29~:事業損失補償		
					水文調査等										H27~R5:水文調査等		
					海田立坑進入路造成												H27~28:海田立坑進入路造成
					トンネル整備 (1工区)										H28:トンネル本体工事発注 R4:完成 1工区 海田→矢野 2工区 〔吉浦→矢野〕 〔吉浦→二河〕		
					トンネル整備 (2工区)												
(事業費)	10	19	16	102	88	54	48	942	2,103	1,519	2,736	3,430	3,914	30	計 15,011(百万円)		

# 位置図



地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成 20 中復第 106 号)

事業名：

## 本郷地区土地造成事業

### 目的

企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、引き続き、本郷産業団地2期・3期造成工事等を着実に推進することにより、企業誘致に必要な受け皿を整備する。(本郷産業団地1期の整備は、令和2年12月に完了)

### 事業内容

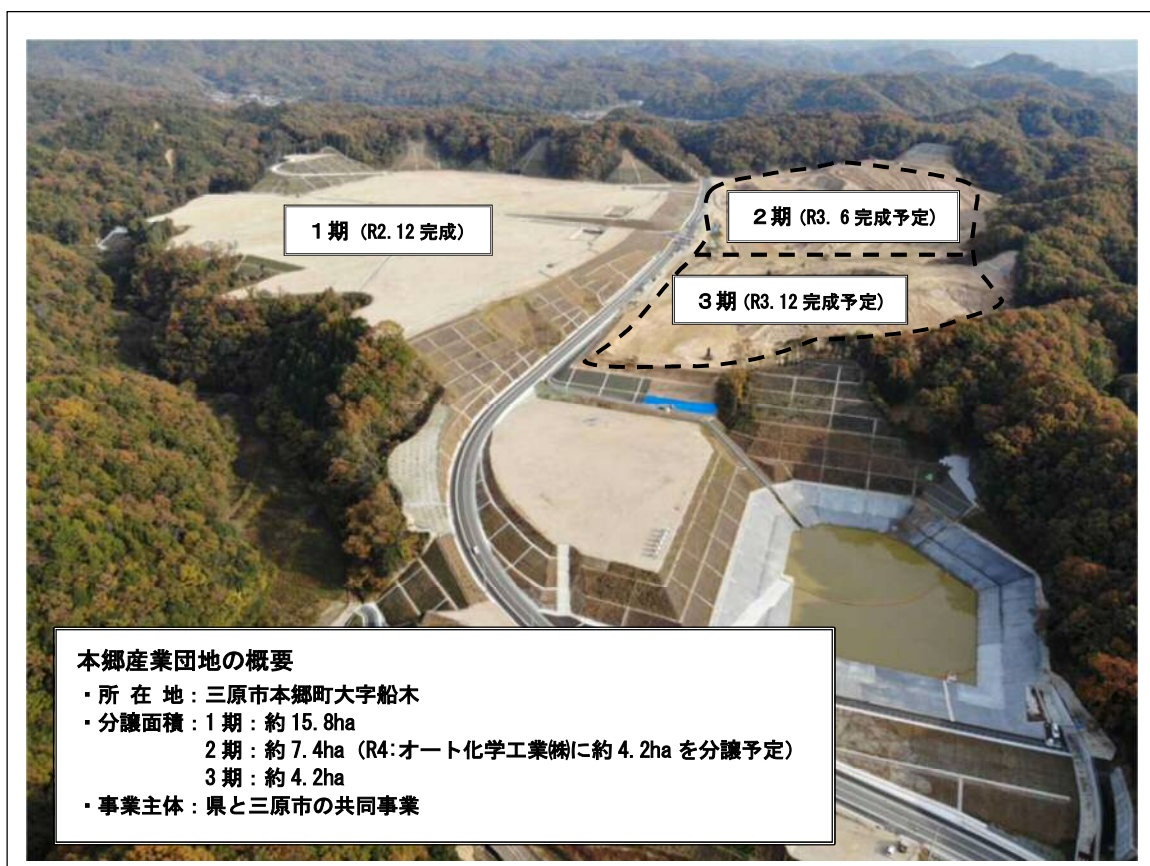
(単位：千円)

区分	内容	要求額
本郷産業団地2期・3期	・造成工事(構造物工事) ・井戸等水質調査業務※ <sup>1</sup> ・施工監理補助業務※ <sup>2</sup> ・上水道工事(三原市に委託) ・確定測量・開発申請図書作成業務	375,076
合 計		375,076

※<sup>1</sup> 井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

※<sup>2</sup> 施工監理補助業務：造成工事の監理業務の向上を図るための第三者機関の専門技術者による施工監理

### ○ 本郷産業団地 全景



○ スケジュール及び全体事業費

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	備考	
1期	実施設計		許認可申請					H27.12～29.3: 実施設計 H28.12: 各種開発許認可申請 ⇒ H29.9: 許認可	
			災害復旧工事					H29.12～R2.11: 造成工事 ・造成工事 ・調整池等工事(三原市受託) ・県道改良工事(県土木受託)	
			公告～技術審査	造成工事					
				上水道工事				R元.6～R2.9: 上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)	
			井戸等水質調査業務						H29.6～R3.3: 井戸等水質調査業務 (工事着手前～工事完了後)
				施工監理補助業務					H30.5～R2.9: 施工監理補助業務
2期・3期				実施設計				H30.12～R2.3: 実施設計	
				公告～技術審査	造成工事			R2.5～R3.12: 造成工事	
					上水道工事			R3.2～12: 上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)	
					井戸等水質調査業務			R3.2～R4.3: 井戸等水質調査業務 (工事着手前～工事完了後)	
					施工監理補助業務			R2.6～R3.12: 施工監理補助業務	
						確定測量等 完成 ★		R2.6～12: 確定測量等 R2.12: 完成	
						確定測量等 2期完成 ★ 3期完成 ★		R3.4～12: 確定測量等 <b>R3.6 : 2期完成</b> <b>R3.12 : 3期完成</b>	
事業費	8	24	297	1,223	989	2,147	375	計 5,063(百万円)	
(企業局負担分)	8	24	297	1,114	605	1,921	375	4,344(百万円)	
(受託分)	0	0	0	109	384	226	0	719(百万円)	

【参考】 R2までの本郷地区土地造成事業費：7,569百万円 (R2は決算見込額)

※H26までの事業費：2,881百万円 (うち用地取得費：2,405百万円)

# 土地造成事業会計の収支見通しについて

## 1 土地造成事業会計の経営状況

- 令和2年度決算見込及び令和3年度当初予算案を反映した土地造成事業会計の長期資金収支見通しでは、令和2年度当初予算編成時には見込んでいなかった分譲収入（約6億円）の増加や本郷産業団地の事業費が減少（約4億円）した一方で、企業の契約辞退により本郷産業団地1期の分譲収入が減少（約32億円）したことなどにより、企業債の最終償還年度である**令和13年度末時点における累積資金不足額が178億円**となり、令和2年度当初予算編成時と比較すると、**約21億円の収支悪化**となる見通しとなった。
- これにより、**令和4年度に資金不足が発生する見込み**となり、令和2年度当初予算編成時の見込みから1年前倒しとなる見通しである。

### ■ R2当初予算編成時

(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	~	R12	R13
収入 ①	125	68	82	61	48	30	0	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	78	69	26	121	34	68	55	1		10	5
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	▲7	22	▲91	▲34	▲67	▲54	▲1		▲9	▲4
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109		▲144	▲153
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109	▲110		▲153	▲157
企業債残高	295	267	278	278	286	194	161	97	43	43		4	0

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

資金不足発生  
資金不足発生年度  
1年前倒し  
21億円の  
収支悪化

### ■ R3当初予算編成時

(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元 決算	R2 決算 見込	R3 当初 予算	R4	R5	R6	R7	~	R12	R13
収入 ①	125	68	82	67	15	22	10	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	78	66	24	121	37	67	55	1		6	5
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	0	▲9	▲99	▲27	▲66	▲54	▲1		▲6	▲4
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	123	114	15	▲12	▲79	▲133		▲168	▲174
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	123	114	15	▲12	▲79	▲133	▲134		▲174	▲178
企業債残高	295	267	278	278	283	190	158	94	40	40		4	0

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

資金不足発生

### (参考) 中期財政運営方針 (H27.12) との比較

(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
収入 ①	118	71	65	57	23	17	0	0	0	0	0
支出 ②	116	67	67	56	25	116	67	66	55	24	18
単年度資金収支 ③=①-②	2	4	▲2	1	▲2	▲99	▲66	▲66	▲55	▲23	▲18
前年度繰越金 ④	137	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169
年度末資金剰余 ⑤=③+④	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169	▲187
企業債残高	317	317	317	317	317	221	157	93	39	17	0

- なお、R3当初予算編成時と中期財政運営方針の収支見通しを比較した場合、未分譲地の分譲促進、東広島寺家産業団地の事業化による収入確保などにより、**企業債最終償還年度であるR13末時点における累積資金不足額は9億円改善している。**

## 2 経営改善に向けた今後の取組

過去の事業実施に伴う企業債の償還資金不足額については、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にあり、令和元年度から、土地造成事業等債務処理基金への積立が開始されている。

将来の県民負担を最小にするため、次の取組を最大限に進め、一層の経営の効率化を図り、可能な限り債務の圧縮に努めていく。

### (1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、団地ごとに分譲促進につながる効果的な取組を推進する。

また、本郷産業団地について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開することで、早期分譲に向けた積極的な取組を行う。

### (2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

## 3 産業団地の分譲状況

令和2年12月末現在の造成中を含む未分譲面積（立地協定を含む。）は、5団地40.7haとなっている。

【団地別分譲状況（令和2年12月31日現在）】

（単位：ha，%）

地域	団地名	全面積 A	B	分譲済面積			立地協定 C	残面積 A-B-C	分譲率 B/A
				H30	R元	R2			
中部	竹原工業・流通	13.8	12.9	0.9		0.5		0.8	93.8
	安浦産業	17.5	12.6					4.9	71.7
	計 ①	31.3	25.5	0.9	0.0	0.5	0.0	5.8	81.5
東部	久井工業	18.6	17.4		2.3			1.2	93.4
	本郷産業（1期）	15.8	0.0					15.8	0.0%
	計 ②	34.4	17.4	0.0	2.3	0.0	0.0	17.0	50.5
北部	大朝工業 ③	18.1	11.8				6.3	0.0	65.4
分譲中5団地計 ①+②+③		83.8	54.7	0.9	2.3	0.5	6.3	22.8	65.3
東部	本郷産業（2・3期）	11.6	0.0	-	-	-	4.2	7.4	0.0%
造成中団地計 ④		11.6	0.0	-	-	-	4.2	7.4	0.0%
合計 ①+②+③+④		95.4	54.7	0.9	2.3	0.5	10.5	30.2	57.4%

※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

未分譲面積 40.7ha

#### 【参考】

立地協定を含む分譲率：68.3%

## IV 企業会計財務状況

### <令和3年度 工業用水道事業会計 財務状況>

#### << 予定損益計算書 >>

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	2,725,296	2,652,708	72,588
うち給水収益	2,092,325	1,975,094	117,231
うちその他営業収益	632,971	677,614	△ 44,643
営業費用 B	2,680,248	2,645,624	34,624
うち維持管理費	1,887,722	1,884,219	3,503
うち減価償却費	781,262	738,174	43,088
営業損益 C=A-B	45,048	7,084	37,964
営業外収益 D	126,619	127,058	△ 439
営業外費用 E	121,278	125,002	△ 3,724
経常損益 F=C+D-E	50,389	9,140	41,249
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I=F+G-H	50,389	9,140	41,249

#### << 予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書 >>

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	740,703	1,224,722	△ 484,019
投資活動によるCF B	△ 1,171,198	△ 1,637,473	466,275
財務活動によるCF C	161,402	860,907	△ 699,505
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 269,093	448,156	△ 717,249
現金及び預金の期首残高 E	3,280,698	2,832,542	448,156
現金及び預金の期末残高 D+E	3,011,605	3,280,698	△ 269,093

#### << 予定貸借対照表 >>

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	21,653,728	20,848,320	805,408
	うち有形固定資産	21,491,796	20,670,045	821,751
	うち無形固定資産	161,932	178,275	△ 16,343
	流動資産	3,213,003	3,472,328	△ 259,325
	うち現金・預金	3,011,605	3,280,698	△ 269,093
資産合計		24,866,731	24,320,648	546,083
負債の部	固定負債	11,789,164	11,768,829	20,335
	うち企業債	9,219,135	9,455,116	△ 235,981
	うち引当金	359,765	347,236	12,529
	流動負債	1,527,792	1,097,900	429,892
	うち企業債	1,043,777	612,594	431,183
	繰延収益	2,158,319	2,112,852	45,467
負債合計		15,475,275	14,979,581	495,694
資本の部	資本金	6,970,777	6,970,777	0
	剰余金	2,420,679	2,370,290	50,389
	うち資本剰余金	613,704	613,704	0
	うち利益剰余金	1,806,975	1,756,586	50,389
資本合計		9,391,456	9,341,067	50,389
負債資本合計		24,866,731	24,320,648	546,083



**<令和3年度 土地造成事業会計 財務状況>**

**《予定損益計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み (A)	R2年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	1	76,617	△ 76,616
うち土地売却収益	1	76,617	△ 76,616
営業費用 B	216,132	287,365	△ 71,233
うち土地売却原価	1	62,061	△ 62,060
うち一般管理費	95,344	87,085	8,259
うち資産減耗費	120,787	138,219	△ 17,432
営業損益 C=A-B	△ 216,131	△ 210,748	△ 5,383
営業外収益 D	62,436	65,646	△ 3,210
営業外費用 E	79,396	62,920	16,476
経常損益 F=C+D-E	△ 233,091	△ 208,022	△ 25,069
特別利益 G	0	161,900	△ 161,900
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I=F+G-H	△ 233,091	△ 46,122	△ 186,969

**《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み (A)	R2年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	△ 470,487	△ 2,674,041	2,203,554
投資活動によるCF B	△ 226,365	361,536	△ 587,901
財務活動によるCF C	△ 9,262,000	500,800	△ 9,762,800
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 9,958,852	△ 1,811,705	△ 8,147,147
現金及び預金の期首残高 E	11,178,887	12,990,592	△ 1,811,705
現金及び預金の期末残高 D+E	1,220,035	11,178,887	△ 9,958,852

**《予定貸借対照表》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み (A)	R2年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	1,973,975	1,744,740	229,235
	うち有形固定資産	1,131,319	928,366	202,953
	完成土地	4,877,987	4,006,476	871,511
	未成土地	216,405	798,023	△ 581,618
	流動資産	1,541,773	11,496,353	△ 9,954,580
	うち現金・預金	1,220,035	11,178,887	△ 9,958,852
資産合計		8,610,140	18,045,592	△ 9,435,452
負債の部	固定負債	15,858,778	17,058,528	△ 1,199,750
	うち企業債	15,764,300	16,968,300	△ 1,204,000
	流動負債	3,763,151	11,760,959	△ 7,997,808
	うち企業債	3,250,000	11,308,000	△ 8,058,000
	繰延収益	61,281	66,084	△ 4,803
負債合計		19,683,210	28,885,571	△ 9,202,361
資本の部	資本金	34,372,281	34,372,281	0
	剰余金	△ 45,445,351	△ 45,212,260	△ 233,091
	うち資本剰余金	506,888	506,888	0
	うち利益剰余金	△ 45,952,239	△ 45,719,148	△ 233,091
資本合計		△ 11,073,070	△ 10,839,979	△ 233,091
負債資本合計		8,610,140	18,045,592	△ 9,435,452

**<令和3年度 水道用水供給事業会計 財務状況>**

**《予定損益計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	9,442,430	9,545,740	△ 103,310
うち給水収益	9,391,643	9,479,311	△ 87,668
うちその他営業収益	50,787	66,429	△ 15,642
営業費用 B	8,467,765	8,432,358	35,407
うち維持管理費	4,360,708	4,321,484	39,224
うち減価償却費	4,057,265	4,074,444	△ 17,179
営業損益 C=A-B	974,665	1,113,382	△ 138,717
営業外収益 D	1,045,541	1,032,449	13,092
営業外費用 E	496,593	532,406	△ 35,813
経常損益 F=C+D-E	1,523,613	1,613,425	△ 89,812
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	4,223	0	4,223
当年度純損益 I=F+G-H	1,519,390	1,613,425	△ 94,035

**《予定キャッシュ・フロー（CF）計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	4,810,137	4,450,749	359,388
投資活動によるCF B	△ 4,702,380	△ 5,014,776	312,396
財務活動によるCF C	△ 998,461	△ 1,115,357	116,896
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 890,704	△ 1,679,383	788,679
現金及び預金の期首残高 E	18,114,288	19,793,671	△ 1,679,383
現金及び預金の期末残高 D+E	17,223,584	18,114,288	△ 890,704

**《予定貸借対照表》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	117,727,994	114,976,251	2,751,743
	うち有形固定資産	93,661,243	90,016,779	3,644,464
	うち無形固定資産	23,995,751	24,888,472	△ 892,721
	流動資産	18,107,975	19,005,985	△ 898,010
	うち現金・預金	17,223,584	18,114,288	△ 890,704
資産合計		135,835,969	133,982,236	1,853,733
負債の部	固定負債	16,060,099	17,416,669	△ 1,356,570
	うち企業債	14,086,660	16,136,287	△ 2,049,627
	うち引当金	982,989	940,220	42,769
	流動負債	3,157,662	3,259,560	△ 101,898
	うち企業債	2,032,535	2,071,269	△ 38,734
	繰延収益	23,518,153	22,815,243	702,910
負債合計		42,735,914	43,491,472	△ 755,558
資本の部	資本金	68,145,162	67,055,262	1,089,900
	剰余金	24,954,892	23,435,502	1,519,390
	資本剰余金	3,830,089	3,830,089	0
	利益剰余金	21,124,803	19,605,413	1,519,390
	資本合計	93,100,055	90,490,764	2,609,291
負債資本合計		135,835,969	133,982,236	1,853,733

**<令和3年度 流域下水道事業会計 財務状況>**

**《予定損益計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	4,879,102	4,920,978	△ 41,876
うち維持管理負担金	3,907,057	3,762,995	144,062
うち一般会計補助金	828,760	1,021,725	△ 192,965
営業費用 B	8,262,591	8,256,277	6,314
うち維持管理費	4,050,189	3,934,126	116,063
うち減価償却費	4,178,940	4,310,171	△ 131,231
営業損益 C=A-B	△ 3,383,489	△ 3,335,299	△ 48,190
営業外収益 D	3,656,998	3,658,501	△ 1,503
営業外費用 E	255,677	291,838	△ 36,161
経常損益 F=C+D-E	17,832	31,364	△ 13,532
特別利益 G	5,376	0	5,376
特別損失 H	22,195	4,301	17,894
当年度純損益 I=F+G-H	1,013	27,063	△ 26,050

**《予定キャッシュ・フロー（CF）計算書》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	973,763	222,563	751,200
投資活動によるCF B	△ 60,385	△ 790,731	730,346
財務活動によるCF C	△ 805,639	△ 161,865	△ 643,774
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	107,739	△ 730,033	837,772
現金及び預金の期首残高 E	1,203,010	1,933,043	△ 730,033
現金及び預金の期末残高 D-E	1,310,749	1,203,010	107,739

**《予定貸借対照表》**

(単位：千円)

科 目	R3年度見込み(A)	R2年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	125,413,038	127,562,629	△ 2,149,591
	うち有形固定資産	125,371,334	127,520,925	△ 2,149,591
	うち無形固定資産	2,204	2,204	0
	流動資産	1,526,101	1,536,592	△ 10,491
	うち現金・預金	1,310,749	1,203,010	107,739
資産合計		126,939,139	129,099,221	△ 2,160,082
負債の部	固定負債	13,118,228	13,833,395	△ 715,167
	うち企業債	12,808,746	13,538,648	△ 729,902
	うち引当金	309,482	294,747	14,735
	流動負債	2,246,043	2,347,006	△ 100,963
	うち企業債	1,806,973	1,882,709	△ 75,736
	繰延収益	71,412,954	72,757,919	△ 1,344,965
負債合計		86,777,225	88,938,320	△ 2,161,095
資本の部	資本金	11,661,347	11,661,347	0
	剰余金	28,500,567	28,499,554	1,013
	資本剰余金	28,389,600	28,389,600	0
	利益剰余金	110,967	109,954	1,013
	資本合計	40,161,914	40,160,901	1,013
負債資本合計		126,939,139	129,099,221	△ 2,160,082